

## 第2期「大分県地震・津波防災アクションプラン」目標指標一覧

柱	施策項目	アクションプラン項目		目標指標		直近の実績値		数値目標		備考
						年度	年度	年度	年度	
1 事前 防災	(1)津波防災対策	1	海岸保全施設の整備	1	海岸保全施設整備延長 (農地海岸及び漁港海岸保全施設整備延長)	32.9km (9.1km)	R5	37.4km (10.1km)	R11	
		2	耐震強化岸壁の整備	2	耐震強化岸壁整備数	4バース	R5	7バース	R11	
		7	住民等への情報提供	3	県民安全・安心メール及び防災アプリ等の登録件数	196,151件	R5	256,000件	R11	
	(2)建築物の耐震化等	8	住宅の耐震化	④	住宅の耐震化率	84%	R2	92%	R7	
		9	病院の耐震化	5	病院の耐震化率	88.7%	R5	94%	R11	
		10	社会福祉施設の耐震化	6	社会福祉施設の耐震化率	98.3%	R5	100%	R10	
		11	特定建築物の耐震化	7	特定建築物の耐震化率	90%	R5	97%	R7	
		15	水管橋等の耐震化〔県企業局管理：電気事業〕	8	既存施設(水管橋・建物)の耐震化率	95%	R5	95%	R7	
		16	水路工作物の耐震化照査〔県企業局管理：電気事業〕	9	既存施設(水路工作物)の耐震照査率	90%	R5	95%	R7	
		17	浄水場等の耐震化〔県企業局管理：工業用水道事業〕	10	既存施設の耐震化率	76%	R5	76%	R7	
		18	水道施設(隧道)の劣化状況等の点検〔県企業局管理：工業用水道事業〕	11	給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率	80%	R5	80%	R7	
	(3)火災対策	21	無電柱化の推進	12	無電柱化推進計画における無電柱化整備率	14%	R5	71.7%	R11	
	(4)土砂災害・地盤災害対策	22	土砂災害対策(土石流・かけ崩れ・地すべり)	13	土砂災害のリスクが軽減される家屋数	417戸	R5	1,220戸	R11	
		23	山地災害の防止対策	14	山地災害危険地区整備数	2,228地区	R5	2,300地区	R11	
	(5)ライフライン・インフラの確保対策	24	ライフライン事業者との連携強化	15	ライフライン事業者との訓練等の実施回数	1回	R5	1回	毎年度	
		25	上下水道施設の耐震化	16	上水道基幹管路の耐震管延長	231km	R5	261km	R11	
		27	交通の分断を防ぐ対応の推進	17	優先啓開ルート上の橋梁耐震化率(平成8年より古い基準)	58.2%	R5	71.5%	R11	
				18	優先啓開ルート上の道路のり面対策率	64.0%	R5	72%	R11	
	(7)防災教育・防災訓練の充実	29	学校における防災教育の推進	⑯	地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	100%	R5	100%	毎年度	
		31	地震体験車等の活用	20	地震体験車の体験者数	9,796人	R5	11,000人以上	毎年度	
		32	総合防災訓練の実施	21	県と連携して防災訓練を実施した防災関係機関の割合	75.5%	R5	100%	R11	
(8)ボランティアとの連携	33	災害ボランティアの受け入れ体制整備	22	災害ボランティアセンター運営マスター数	18人	R5	32人	R11		
			23	災害時を想定したNPO活動のレベルアップ研修の実施回数	—	—	2回	毎年度		
(9)総合的な防災力の向上	36	自主防災組織の結成促進	⑳	自主防災組織率	97.4%	R5	100%	R11		
	37	防災士の養成	㉑	自主防災組織等(住民30人以上)における防災士確保割合	81.0%	R5	100%	R11		
	38	自主防災組織等への女性参画の促進	㉒	自主防災組織等(住民30人以上)における女性防災士の確保割合	26.9%	R5	34.2%	R11		
	40	自主防災組織の活動促進	㉓	自主防災組織避難訓練等実施率 (津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	69.9% (82.2%)	R5	90% (100%)	R11		
	41	孤立可能性集落に対する自助・共助の推進	28	孤立可能性集落に対する学習会等の実施回数	—	—	24回	毎年度		
	42	地域における消防の充実・強化	㉔	機能別消防団員導入市町村数	8市町	R5	14市町	R11		

## 第2期「大分県地震・津波防災アクションプラン」目標指標一覧

注	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標		備考
				年度	年度	年度	年度	
2	(1)災害対策本部の機能強化	44 市町村の災害対策本部の機能強化への支援	㉓ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	10市町村	R5	18市町村	R11	
		45 市町村の受援体制の確保	㉔ 受援計画に基づく図上訓練等実施市町村数	—	—	18市町村	R11	
	(2)救助・救命対策	46 災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	611人	R5	700人	R11	
		47 災害医療コーディネート体制整備	33 災害医療コーディネーター数	66人	R5	90人	R11	
	(3)医療対策	48 災害拠点病院の機能強化	34 多数の傷病者の受入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	92.8%	R5	100%	R11	
	(5)緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	54 民間物流事業者との協力体制の確立	35 総合防災訓練(実動訓練)での物資輸送訓練回数	1回	R5	1回	毎年度	
			36 広域防災拠点における物資輸送訓練の実施回数	—	—	1回	毎年度	
	(7)食料・水、生活必需品等の物資の調達	56 飲料水の確保	㉗ 避難所における飲料水の備蓄目標を達成している市町村の割合	100%	R5	100%	R11	
		57 孤立可能性集落内での分散備蓄や通信手段確保等の孤立対策の推進	㉘ 飲料水、食料などの生活物資の分散備蓄や通信手段確保等の対策を進める集落数	—	—	464集落	R11	
	(8)避難者等への対応	59 避難行動要支援者への避難支援	㉙ 平常時から地域へ避難行動要支援者名簿情報を提供している者の割合	73.4%	R5	83%	R11	
		60 災害時における福祉的支援の充実	40 DWAT協定締結法人数	53法人	R5	100法人	R11	
		61 外国人への支援	41 災害時外国人支援セミナーの開催回数	2回	R5	2回	毎年度	
		66 被災建築物応急危険度判定士の確保	42 被災建築物応急危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	880人	R5	750人以上	毎年度	
		67 被災宅地危険度判定士の確保	43 被災宅地危険度判定士の登録者数(安定した確保数)	642人	R5	600人以上	毎年度	
		68 応急仮設住宅供給体制の確立	44 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	18市町村	R5	18市町村	毎年度	
		71 避難所のバット対策の強化	㉚ ペット同伴避難対応可能な市町村数	11市町村	R5	18市町村	R11	
	72 災害時に避難所となる県立学校施設の安全確保及び環境改善	46 指定避難所になっている県立学校体育館の空調整備率	—	—	100%	R11		
	(10)保健衛生・防疫対策	80 被災地域の衛生環境の改善	㉛ 避難所における携帯トイレ等の備蓄目標を達成している市町村の割合	22.2%	R5	100%	R11	
	(11)遺体処理対策	82 広域火葬計画及び葬祭用品確保体制の周知	48 市町村説明会の開催回数	1回	R5	1回	毎年度	
	(12)災害廃棄物等の処理対策	83 災害廃棄物の円滑な処理	49 災害廃棄物研修における自治体職員及び関係団体等の参加者数	—	—	40人	R11	
(13)防災情報対策	84 防災情報の収集体制の充実	50 高所カメラの設置台数	13台	R5	23台	R11		
(15)様々な地域的課題への対応	89 孤立集落の通信手段等の確保	51 孤立集落対策訓練の実施回数	1回	R5	1回	毎年度		
		52 衛星通信機器の操作訓練等実施回数	12回	R5	12回	毎年度		
	92 ため池対策	53 防災重点農業用ため池の整備数	400箇所	R5	454箇所	R11		
	94 文化財における耐震対策の推進	54 文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施率	100%	R5	100%	R11		
3	(1)被災者等の生活再建等の支援	97 地震保険の加入促進	55 地震保険加入世帯率	30.6%	R5	34%	R11	
		98 迅速かつ確実な罹災証明の交付体制の確保	56 住家被害認定調査研修会の開催回数	1回	R5	2回	毎年度	
		99 被災者支援の体制の充実	57 被災者支援に関する研修会の開催回数	—	—	1回	毎年度	
	(2)経済の復興	100 企業への事業継続計画(BCP)の策定支援(中小企業)	58 BCP策定企業の割合(中小企業)	39.4%	R5	41.5%	R11	

目標指標番号○抜き数字・・・市町村との共有目標指標  
赤字・・・前回プランからの修正点